

**全国イノベーション推進機関ネットワーク
令和元年度事業計画及び事業収支予算**

全国イノベーション推進機関ネットワーク
(Innovation Initiative Network JAPAN)

I. 令和元年度事業計画

イノベーションネットは、地域の資源を活用し時代のニーズに合った新たな事業を地域の産学官連携で創出し地域発のイノベーションにより、地域が自ら稼げる力を獲得することを目指すことを組織の基本としている。

今年度も、この基本的な考え方にに基づき、事業を進めていく。

1. タイムリーな情報提供・情報発信

地域の産業支援機関の全国ネットワークを構築していることは、イノベーションネットの最大の特色であり、強みでもある。この強みを活かし、地域のイノベーション促進に関する政策や先進的取組等の情報発信等を行う。

2. ネットワークを活用した繋ぎ・橋渡し

イノベーションネットは、会員、関係3省、幹事機関はもとより、イノベーションネットアワード応募機関や今までの事業で繋がりのできた公設試、業界団体等広いネットワークを構築している。このネットワークを活用して、会員、またはその地域だけでは解決しないテーマ等について、これに対応できる組織との繋ぎ・橋渡しを行い、問題解決に向けて連携促進を図る。

3. イノベーションネットアワードの実施

イノベーションネットアワードは、各地域における地域産業支援の先進事例を共有する仕組みとして、イノベーションネットの存在意義を示す重要な事業である。優れた取組として表彰された支援プログラムの受賞事例は、この8年間で54件に上り、活用できる情報として厚みを増してきている。

また、支援者個人を対象とした「全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞」は、この3年間で5名の地域産業支援者を表彰し、地域の産業支援に貢献する個人とその活動について、情報発信してきた。

今年度も引き続き以下の取組を行い、イノベーションネットアワード事業の充実を図っていく。

① プログラム表彰の応募機関・件数の拡大

昨年度とは異なり、11月から募集を開始し、産業支援機関及び大学等、並びに金融機関等に応募を呼び掛けるとともに、応募者拡大に一定の成果を上げている他薦制度についても、各方面に広く一層の周知を図る。

② 堀場雅夫賞の継続

地域イノベーション・地方創生活動で成果を上げている個人を対象として平成28年度に創設した「全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞」は今年度も継続して実施する。

③ イノベーションネットアワード受賞事例集の改版・普及

イノベーションネットアワードの受賞プログラムについては、毎年、表彰時に開催する記念フォーラムの講演資料を公開しているほか、過年度分も含めた「受賞プログラム一覧」の冊子の作成・配布等によりその周知を図ってきたところである。今年度も引き続き事例集を作成し、ホームページなどを通してこの普及を図ることとする。

4. イノベーションネットのあり方の検討

イノベーションネットは、平成21年度の創設以来、10年の節目を迎えた。この間、会員をはじめ関係者の真摯な努力と3省のご支援のもと、地域発イノベーションによる地域経済の活性化に相当の成果を上げてきた。この点は多くの優れたアワード受賞事例の輩出にも表れている。

一方、グローバル化の進展、新興国の台頭、IoT、AI活用の進展など我が国経済社会をとりまく環境は急激に変化しており、また、これを反映して地域経済振興・活性化のための国や地方公共団体の施策も変化してきている。このような状況を踏まえ、イノベーションネットのあり方についての見直しを引き続き行う。

このため、運営委員会の下に「イノベーションネットのあり方に関するワーキンググループ」を設置し、検討を進めることとする。今後、正会員及び学術機関会員に対する意向調査等も実施し、今日の政策ニーズを踏まえた組織、事業、運営体制等につき検討を進め、年度内に成案を得るものとする。

Ⅱ. 令和元年度事業収支予算

(単位：円)

科 目	予算額	内 訳
収入の部 会費収入	5,325,000	正会員 @100,000×51機関 学術機関会員 @15,000×15機関
収入合計	5,325,000	
支出の部 事業経費	4,792,500	令和元年度重点事業 ・ ネットワークの活用・強化事業 1,653,000 ・ イノベーションネットアワード事業 3,139,500
事務局経費	532,500	収入の10%
支出合計	5,325,000	
収支差額	0	